指導行政のポイント

自民圧勝と“三位一体改革”

菱村 幸彦

総選挙では自民党が圧勝した。小泉首相が最大の争点に掲げた郵政民営化は、近く開かれる特別国会で成立が確実となった。

削減は17年度限りの暫定措置

今後、郵政改革を突破口として、構造改革路線が一段と押し進められることは疑いない。マスメディアは、郵政改革に続くものとして、政府系金融機関改革、年金改革、少子高齢化対策、医療改革、三位一体改革などを挙げている。

これらの改革の中で、教育界に大きな影響を与えるのは三位一体改革である。昨年8月、全国知事会は、三位一体改革として、国の補助金3.2兆円を削減する案を取りまとめ、その削減リストに義務教育負担金を盛り込んだことから、大きな社会問題となり、政治的に紛糾したことは周知のとおりだ。

で、結局、昨年11月の政府・与党折衝において、義務教育費国庫負担のあり方については平成17年度までに中央教育審議会の結論をまって決める、18年度までの2年間で義務教育費国庫負担金を8,500億円削減する、17年度は暫定措置として4,250億円削減する という暫定方針が示されて、最終決着は先送りされた。

この暫定方針に基づき、今年3月、義務教育費国庫負担法等の一部が改正され、附則に「平成17年度に限り、国は本来の国庫負担額から4,250億円を控除した額を負担する」という趣旨の規定を設けて、対処することとなった。

しかし、文科省は、これはあくまで平成17年度限りの暫定措置と受け止め、平成18年度概算要求では、義務教育費国庫負担法の本則どおり、教職員給与費の半額に相当する2兆5,000億円を計上して、巻き返しを図っている。

両論併記がどう影響するか

この要求に、全国知事会は反発した。さっそく、9月1日に開かれた中教審・義務教育特別部会で、全国知事会の代表委員から「昨年の政府・与党合意で8,500億円の削減を決めたのだから、文科省はこれに従うべきだ」と異議が持ち出された。これに対し、文科省は「削減は今年度限りの暫定措置であるから、概算要求は政府・与党合意に反しない」と説明したが、知事会側は納得していない。

一方、知事会側に立つ総務省は、平成18年度の概算要求で今年度に引き続き国庫負担金の削減を前提に、負担金削減に見合う特例交付金8,500億円を計上し、文科省の概算要求と真っ向から対立している。

こうした状況のなかで、今秋の中教審答申を待つて決定するとした最終決着のゆくえはどうか。

中教審の義務教育特別部会は、今年7月、中間的な報告として、教育の質の向上、財源確保の確実性・予見可能性、地方の自由度の拡大の3つの観点から、義務教育国庫負担制度の是非をめぐる議論を整理し、維持論と廃止論を併記する審議経過報告を公表した。

中山文科相は、地方6団体が主張する国庫負担金廃止論は「完全に論破されている」（7月23日付『朝日新聞』）と語っているが、最終的に政治決着に持ち込まれた場合、中教審答申が維持論・廃止論の両論併記のままですると、廃止論が選ばれる可能性がないわけではない。

今回の総選挙で構造改革路線の強化が鮮明になっているだけに、三位一体改革のゆくえが気にかかる。（ひしむら・ゆきひこ＝（財）学習ソフトウェア情報研究センター理事長）

本紙は <http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp> でも掲載

●新刊案内● 菱村幸彦・小松郁夫・若井彌一【編】A5判260頁・定価2625円 教育開発研究所刊

最新課題24論点と小・中・高校別のエクササイズで学校の経営システムを再検討する！

《論点演習》学校経営の刷新

研修誌・図書の小社への直接のお申し込みは無料FAX 0120-462-488をご利用ください（24時間受付・即日発送）